

関東ブロックにおける社会資本整備重点計画（原案）に対する

パブリックコメントに対する考え方

※ パブリックコメント意見提出数 18件（5人）

令和3年7月9日～令和3年7月26日

※ 取りまとめの都合上、内容により適宜集約させていただいております。

該当箇所	重点計画（原案）に対する意見	意見に対する考え方
<p>第1章 関東ブロックにおける社会資本整備を取り巻く社会経済情勢</p> <p>3.関東ブロックにおける社会情勢の変化</p>	<p>○津波災害の危険性について記載を求める意見</p>	<p>○意見を踏まえ下線の内容を追記</p> <p>・「また、これとは別に、プレートの沈み込みに伴うM7程度の地震が30年以内に発生する確率は、関東ブロック全域では70%程度と評価されているなど、関東ブロックは巨大地震の災害リスクが非常に高く、巨大地震に伴う津波被害も想定されている。」</p> <p>【P.11】</p>
	<p>○M7クラスの地震発生する確率について、文部科学省地震調査研究推進本部の記載に合わせることを求める意見</p>	<p>○地震調査研究推進本部地震調査委員会では、首都直下地震で想定されるマグニチュード7程度の地震の30年以内の発生確率は、70%程度（2020年1月24日時点）となっていること、さらに、地震調査研究推進本部による相模トラフ沿いの地震活動の長期評価（第二版）令和3年6月16日では、プレートの沈み込みに伴うM7程度の地震が30年以内に発生する確率は、関東地域で70%程度となっていることから、原案のとおりとします。</p>
	<p>○首都圏及び関東圏に影響を与える火山として「富士山」、「箱根」の記載を求める意見</p>	<p>○関東ブロックの活火山の代表的な事例を記載していますが、意見を踏まえ下線の内容を追記</p> <p>・「さらに、長野県・群馬県の両県にまたがる浅間山は、中規模噴火が20年に一度程度発生しており、近年も小規模噴火が発生するなど国内の火山の中でも極めて活動的となっている。その他にも、<u>関東ブロックには人命や社会経済活動に影響を及ぼす可能性のある活火山が多く存在することから、噴火時の防災対応を円滑かつ効果的に実施するための備えが求められている。</u>」</p> <p>【P.12】</p>

関東ブロックにおける社会資本整備重点計画（原案）に対する

パブリックコメントに対する考え方

※ パブリックコメント意見提出数 18件（5人）

令和3年7月9日～令和3年7月26日

※ 取りまとめの都合上、内容により適宜集約させていただいております。

該当箇所	重点計画（原案）に対する意見	意見に対する考え方
<p>第3章 関東ブロックにおける社会資本整備の重点目標</p>	<p>○相模トラフ地震及び被災時の首都機能のバックアップの記載を求める意見</p>	<p>○関東ブロックにおける巨大地震の災害リスクや対応について、ご意見の趣旨はおおむね記載しており、原案のとおりとします。</p>
<p>第3章 関東ブロックにおける社会資本整備の重点目標</p> <p>○重点目標1：防災・減災が主流となる社会の実現</p>	<p>○河川堤防や海岸堤防の耐震化の指標に関する意見</p>	<p>○指標は、各地方ブロックの実情を踏まえ設定しているため、原案のとおりとします。</p>
	<p>○高規格堤防の記載に関する意見</p>	<p>○高規格堤防は高台まちづくりの方策の一つであり、建築物上層階での避難スペースの確保、公園の高台化、高規格堤防の整備等により高台の拠点を確保し、想定される浸水深よりも高い位置にある道路や通路等を線的・面的につなぐことで浸水区域外への避難を可能とするものであることから、原案のとおりとします。</p>
	<p>○小目標1-4の代表的な指標に関する意見</p>	<p>○小目標毎の代表的な指標は、各地方ブロックの実情を踏まえ設定しているため、原案のとおりとします。</p>
<p>第3章 関東ブロックにおける社会資本整備の重点目標</p> <p>○重点目標1：防災・減災が主流となる社会の実現</p>	<p>○地震津波による瓦礫や火山噴火による火山灰の除去などの取組の記載を求める意見</p>	<p>○瓦礫処理や、火山灰の除去については、廃棄物の処理及び清掃に関する内容のため、原案のとおりとします。</p>
<p>第4章 計画を推進するためのの方策</p>	<p>○担い手確保及び生産性向上の実施のため具体的な記載を求める意見</p>	<p>○意見を踏まえ下線の内容を追記</p> <p>・「関東ブロックでは、建設業における働き方改革の推進（適正な工期の設定、週休2日の実現、適切な設計変更、施工時期の平準化、建設キャリアアップシステムの活用拡大等）や生産性向上への取り組み（ICT活用施工の適用拡大、web会議システムの活用、遠隔現場等によるリモート化、プレキャスト製品などの部材規格の標準化等）を進めている。」</p> <p>【P.93】</p>
<p>その他</p>	<p>○地方ブロックにおける社会資本整備重点計画の対象ではない事項に関する意見</p>	<p>○地方ブロックにおける社会資本整備重点計画の対象ではないことから、原案のとおりとします。</p>